



発行所
山陽新聞社
岡山市北区柳町2-1-1
新聞製作センター
岡山市北区新屋敷町1-1-18

倉敷青果荷受組合

業務用カット野菜強化

倉敷地方卸売市場(倉敷市西中新田)の荷受業者・倉敷青果荷受組合(同所)が、外食店などにカット野菜を供給する業務用分野を強化している。需要の高いタマネギで、国産の仕入れ量を増やすため、契約農家との直接取引を本格化。新たに貯蔵施設も整備した。将来的には契約栽培の品目を広げる方針。市場外流通の増加などで荷受事業が伸び悩む中、収益の柱として伸ばしていく。(大河原三恵)

契約農家の作業を見つめる倉敷青果荷受組合の富本理事長(右)。国産ニーズの高まりを受け取引を拡大する＝倉敷市真備町地区



同組合は1998年に、市場で調達した野菜を業務用にカット加工する事業に参入。総菜メーカーや外食チェーン店など約120社に販売。売上高は20億4千万円(2010年

12月期)と、全体の約3割を占めるまでに成長した。市場調達での相場の変動リスクを避ける狙いで昨年、産地との直接取引も始めた。第1弾はサラタやソテーなどに幅広く使われ、業務用のニーズが

タマネギ産地と契約

取引拡大、貯蔵施設も整備

高いタマネギで、倉敷市真備町、尾道市因島地区、長崎県南島原市、高田に伴い、冷蔵機能のある貯蔵施設(310平方メートル)を3月、市に整備した。投資額は4200万円。今年度は取引量を1.8倍増やした。今後は、農家が出荷に使うコンテナの自動洗浄機を導入するほか、キャベツやホウレンソウなど契約栽培のシェア拡大に向け安定供給を図る農林水産省の「国産原材料農水省などによる

同組合は1994年(昭和21)年設立。資本金2700万円。売上高76億4千万円(10年12月期)。従業員240人(パート含む)。



タマネギをカット加工する倉敷青果荷受組合の施設

サプライチェーンと、野菜の国内消費量アップの構築のうち約6割は弁当や事業の補助菜、外食産業で使われている業務用。国産の供給や相場が不安定なことから業務用では輸入物が約3割を占めているが、安全マネギの消費・安心志向や食料自給率向上の観点から、取り組み国産のニーズは高いと評価されている。

3月には、同組合の富本尚作理事長は「ライフスタイルの多様化で、食事を総菜や外食に頼る、食の外部化が進む中、業務向けの強化が欠かせない。荷受業者として培ってきた仲介機能を拡大し、生き残りを」と話している。